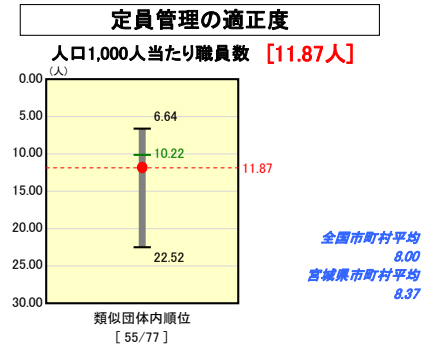
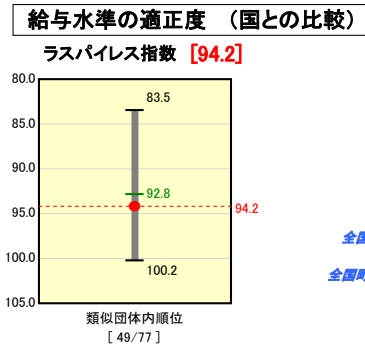
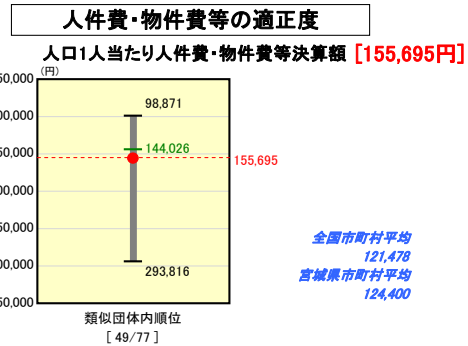
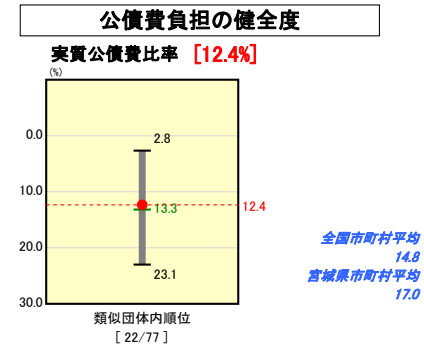
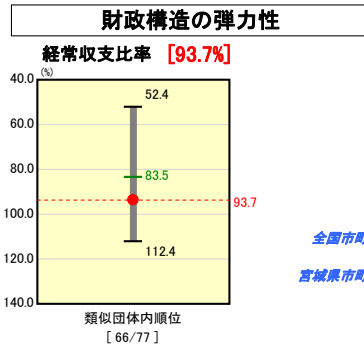
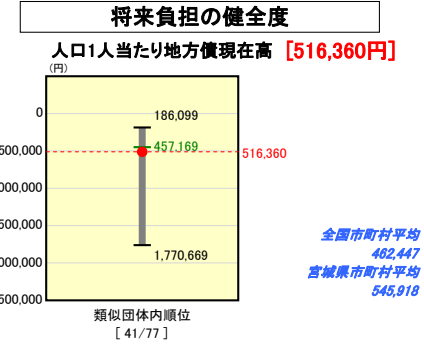
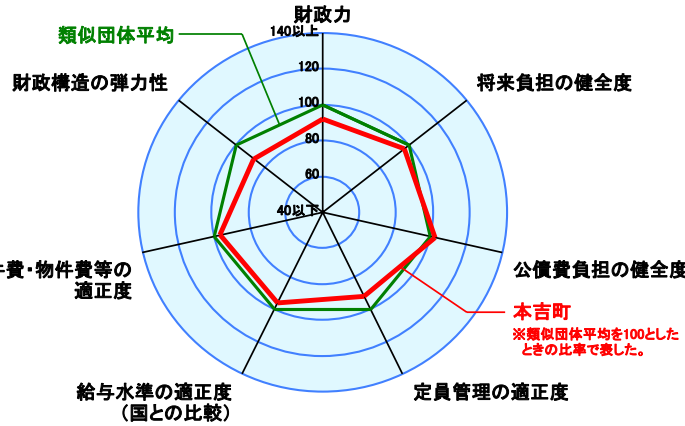
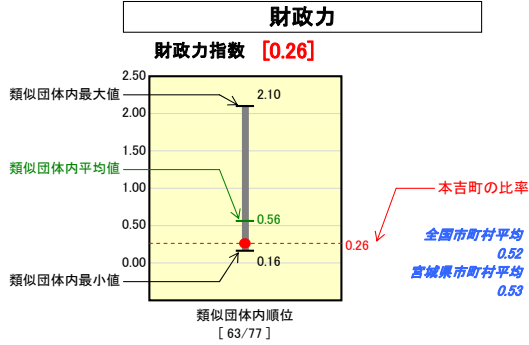


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

宮城県 本吉町

人口	11,792	人(H18.3.31現在)
面積	106.70	km ²
歳入総額	4,412,416	千円
歳出総額	4,333,888	千円
実質収支	65,725	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
・人口の減少に加え、企業数が少ないことや長引く景気低迷による町税の減収等により、財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている。平成17年度から収納対策班を設置し、町税・使用料等の徴収強化の取組を通じて、財政基盤の強化を図る。
- 経常収支比率**
・類似団体に比べ税収等の一般財源が少ないため、類似団体平均を上回っている。経常経費の削減については、人件費、物件費を中心に約100百万円の経費削減を行ったが、水道会計、介護保険会計等の繰出金の増額により経常収支比率は前年並みとなっている。今後は平成17年に策定した行財政改革指針に基づき、人件費削減など経常経費の削減に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
・類似団体平均を上回っているのは幼稚園、給食センター等の施設運営を直営で行っていることが主な要因となっている。今後は指定管理者制度の導入などによりコストの低減を図っていく方針である。
- ラスパイレス指数**
・類似団体をやや上回る水準であり、厳しい財政状況を踏まえ、国の給与構造改革に基づき見直しを行い給与水準の適正化に努める。

- 人口1人当たりの地方債現在高**
・ここ数年新規地方債発行額がその年度の元金償還額を上回らないよう財政運営をしてきたことにより地方債現在高は減少傾向にある。今後も、計画的な事業実施により地方債の発行抑制に努める。
- 実質公債費比率**
・将来の財政負担を考慮し後年度において元利償還金に対し交付税措置がある地方債を選択するなど、町債発行額の適正管理に努めたことにより、類似団体平均を下回っている。引き続き起債の借入にあたっては、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、計画的な発行に努める。
- 人口1,000人当たりの職員数**
・類似団体平均を上回っているのは幼稚園、体育館、給食センターなどの施設運営に職員を配置していることが主な要因となっている。今後は行財政改革指針に沿った事務事業、公共施設管理等の見直しにより、平成21年度までに職員数を5.8%削減を目標に、定数管理を進める。